

令和元年度

総務課事務報告

行 財 政 係
庶 務 係

行財政係・庶務係

1. 行政関係

日本は、急速な少子高齢化、深刻な人口減少により、2040年頃には人口が1億1,100万人と今より1,500万人あまり減少し、全国の約4分の1の自治体で人口は今の半分程度になると予想されている。

特に地方では、都市圏への人口移動による人口減少が進行しており、本村も同様で、若年層の減少から総人口は減少する中に、高齢化は進展しており、地域社会の持続可能性についての危機意識が高まっている。

少子高齢社会は、若い労働者の数が減り、労働力の不足が懸念される一方で、社会保障費の行政支出は増大し、地方財政が一層厳しくなることが考えられる。

このような状況のもと、住民の多様なニーズに応じた行政サービスを提供し住民福祉の向上を図るためには、業務の見直しや更なる創意工夫が求められ、社会経済の変化を踏まえた対応が必要である。

2. 人事関係

自治体の行政組織の見直し等、議員、職員、各種委員をはじめ自治行政に関連する人事面を取り巻く環境は急激に変化している。

これまで、集中改革プランにおいて定員管理や給与是正を行った。また職員においても階層別研修、専門研修などへ積極的に参加している。

平成31年度は、4月1日付けで職員2名を採用しているが、若手職員の増加により職員の構成が目まぐるしく変化している。さらに、育児休業等の長期休暇取得や病気休職中の職員がいることから、令和2年1月1日付けで社会人枠として職員2名を採用し即戦力としての活躍を期待し、適正な人員を確保したところである。また、休職者の増加により、衛生委員会において職員のストレスチェックや産業医面談などを実施し、職員のメンタルヘルス対策を行った。今後も引き続き適正かつ臨機応変な人員の配置、また、人材育成などに努力していかなければならない。

なお、平成31年度から2年間の計画で、県と市町村との人事交流事業を活用し、県と山江村において職員の相互派遣を行い、人材力のアップと見地を深めるための事業を活用し職員のスキルレベルの底上げに取り組んだ。

3. 財政関係

内閣府は、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和2年1月20日閣議決定）」の中で、令和元年度の経済動向について、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復とした。また、令和2年度の経済財政運営に当たっては、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指すとしていたが、新型コロナウイルスの発生により、2020年度の実質GDP成長率は▲4.1%という予測もあり、大幅な下方修正が避けられない状況にある。

熊本県に目を向けると、県内経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、厳しい状況にあるとしている。また、先行きについても、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要があるとしており、税収等自主財源の確保に懸念が残る。

本村における令和元年度の税収は前年度比1.66%増の伸びとなったが、地方交付金等は前年度に比べ総額ベースで2,971千円の減少となった。また、歳入の約半数を占める地方交付税は0.71%の増となったが、新型コロナウイルスの影響により先行きが不透明な状況にある。

以上、新型コロナウイルスの影響により、日本経済は大きく下押しされることが予想され、それに伴い地方交付税や各種交付金などの減額も予想されることから、実施する事業の精査や、慢性的な補助事業の見直しなど、更なる財政健全化が求められる。

指標 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準財政規模	1,862,230千円	1,852,984千円	1,856,496千円
財政力指数	0.139	0.144	0.149
実質収支比率	10.1%	11.0%	17.3%
経常収支比率	90.0%	93.1%	90.2%
実質公債費比率	9.2%	9.7%	10.7%
将来負担比率	—	—	—

●歳入の状況

区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
地 方 税	226,199	6.20	1.66
地 方 譲 与 税	42,927	1.18	19.14
利 子 割 交 付 金	119	0.00	△ 62.93
配 当 割 交 付 金	497	0.01	△ 19.97
株式等譲渡所得割交付金	334	0.01	△ 32.11
地方消費税交付金	51,588	1.42	△ 6.76
自動車取得税交付金	5,575	0.15	△ 34.55
地方特例交付金	5,036	0.14	516.40
地 方 交 付 税	1,592,178	43.67	0.71
交通安全対策特別交付金	499	0.01	△ 4.59
分担金及び負担金	7,952	0.22	△ 38.00
使 用 料	71,113	1.95	0.65
手 数 料	2,583	0.07	0.12
国 庫 支 出 金	471,759	12.94	8.87
県 支 出 金	206,177	5.66	7.64
財 産 収 入	45,182	1.24	297.69
寄 附 金	13,525	0.37	△ 16.56
繰 入 金	234,032	6.42	△ 62.93
繰 越 金	214,473	5.88	△ 0.18
諸 収 入	39,889	1.09	△ 4.77
地 方 債	414,400	11.37	18.00
合 計	3,646,037	100.00	

●歳出の状況 (目的別)

区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
人 件 費	488,670	14.72	2.18
物 件 費	585,486	17.64	△ 4.94
維 持 補 修 費	15,726	0.47	△ 37.65
扶 助 費	472,175	14.23	△ 3.98
補 助 費 等	362,400	10.92	4.41
公 債 費	367,809	11.08	△ 1.33
積 立 金	106,150	3.20	△ 78.44
投資及び出資金・貸付金	5,000	0.15	0.00
繰 出 金	388,052	11.69	△ 0.50
投 資 的 経 費	527,708	15.90	16.97
合 計	3,319,176	100.00	

4. 管財関係

(1) 公有財産貸付状況

【土地】

(有償貸付)

所 在	地 番	地目	面積(m ²)	貸付料(円)
万江乙字屋形	623-2	宅 地	10.57	1,000
他15件	—	—	8638.61	578,635
合 計			8649.18	579,635

(無償貸付)

所 在	地 番	地目	面積(m ²)
山田丁辻	26-1	宅 地	984.76
他7件	—	—	8537.18
合 計			9521.94

【建物】

(無償貸付)

所 在	地 番	構 造	床面積(m ²)
山田丁辻	26-1	木造瓦葺平屋造	319.08
他3件	—	—	1036.12
合 計			1355.20

(2) 村有財産取得状況

①売買による取得

【土地】

所 在	地 番	地目	面積(m ²)	備考(用途)
山田乙字中鶴	1057-2	田	5.63	道路改良工事
山田戊字那川	1122-151	山林	732.00	防災工事
山田戊字那川	1122-150	山林	1368.00	
合 計			2105.63	

【建物】実績なし

①売買による譲渡

【土地】

所 在	地 番	地目	面積(m ²)	備考(用途)
山田乙字堂園	2328-4	宅地	252.88	堂園宅地分譲
山田乙字堂園	2328-7	宅地	253.33	
山田乙字堂園	2328-5	宅地	254.49	
万江丙字都顔	77-63	原野	962.00	水力発電事業
合 計			1722.70	

【建物】実績なし

②譲与による取得

【土地】

所 在	地 番	地目	面積(m ²)	備考
山田乙字下芹田	231-1	用悪水路	325.00	旧山江村土地改良区 より譲渡
山田乙字下芹田	231-2	公衆用道路	112.00	
他269件	—	—	92011.22	
合 計			92448.22	

【建物】実績なし

5. 自衛官募集事務

自衛隊は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため直接侵略及び間接侵略に対し国を防衛することを主任務とし、必要に応じ災害派遣等を実施して公共秩序の維持にあたるとともに、国際平和維持活動にも積極的に参加している。

人吉球磨管内の募集実績は、9名（前年度比-8人）の入隊で、本村からの入隊者は0名（昨年度比-1人）という結果だった。今後においても、広報活動を活発に行い、人吉地域事務所との連携により優れた人材を確保できるよう募集事務に努めなければならない。

（1）近年の入隊者数

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
山江村	1	1	1	1	0
球磨管内	18	18	9	17	9

（2）本村からの入隊者

令和元年度においては、自衛官候補生0名。

6. 交通安全

令和元年中の全国における交通事故死者数は、3,215人（前年比-315人）と減少している。その内、熊本県下においては、交通事故死者数は69人（前年比+9人）となっている。本村において令和元年交通事故発生件数は0件（前年比-1）である。

熊本県下の交通事故の特徴として、高齢者が関わる事故の増加が挙げられる。

本村の取組みでは高齢者や村内小学校、保育園に対する交通安全教室を意欲的に行い、反射タスキの配布、交通安全教育講話を実施し、交通事故防止の意識高揚、啓発を図った。

（1）主な交通安全推進活動

- 4 月 万江小学校交通安全教室
章鹿倉保育園親子交通安全教室
山田小学校交通安全教室
- 5 月 春の全国交通安全運動（早朝タッチ運動・街頭指導）
- 6 月 万江小学校自転車教室
- 9 月 秋の全国交通安全運動（早朝タッチ運動・街頭指導）
- 10月 村内足型ストップマーク塗り替え
- 11月 村内カーブミラー清掃
- 12月 ダミーポリス制作・設置
年末年始の交通安全街頭指導
- 1 月 山江村交通安全祈願祭

※交通指導員による交通安全日（毎月1日・10日・20日）の定例街頭指導

※各地区の交通安全教室（介護予防拠点事業の一環として依頼があり、11回開催）

(2) チャイルドシート購入補助金実績

件数	8件
補助金額合計	60,000円

7. 消防防災関係

(1) 消防関係

消防団は、地域の安全と安心を守ることを使命とし、日頃から火災や自然災害等の非常時に備え、消防施設の定期点検や訓練、防災意識啓発の広報活動を実施している。

全国的にみると、火災件数は年々減少傾向にあるが、近年においては集中豪雨や地震等による大規模な自然災害が全国各地で発生しており、令和元年台風19号では、関東地方や東北地方などで記録的な大雨となり、河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生し、死者行方不明者が100名を超える甚大な被害となった。

本村においても、令和元年7月には長雨の続く中に猛烈な雨が予想されていたため、避難勧告を発令し早期の避難を呼びかける事態となった。村内各地で災害の発生が危惧されたため、事前に各分団で出動態勢の確認や地域の状況把握を行い緊急時に備えた。

しかしながら、人口減少と共に団員減少が進んでおり、引き続き団員確保に努めなければならない。

①消防団員現有規模

ア 定員	200名
イ 団員数	195名（前年度比6名減） 退団11名、入団5名

②消防団出動実績 火災・災害等による出動実績なし

③第8回山江村消防ポンプ操法大会

令和元年6月2日に山江村役場前広場において、第8回山江村消防ポンプ操法大会を開催。5箇分団が出場し、第5分団が優勝した。

④第24回球磨人吉消防ラッパ吹奏大会

令和元年12月1日にあさぎり町須恵文化ホールにおいて、第24回球磨人吉消防ラッパ吹奏競技大会が開催され、本村からラッパ隊5名が出場した。

⑤消防団幹部

平成31年4月1日現在

職名	氏名	職名	氏名
団長	山田盛輝	第5分団長	平山裕也
副団長	村上陵	第6分団長	西村智
副団長	平川勝	第7分団長	横山茂生
第1分団長	福田尊元	第8分団長	日熊清尊
第2分団長	西川和利	ラッパ隊長	宮原晃
第3分団長	前田芳美	女性隊長	小崎由紀恵
第4分団長	中村和則		

⑥構成及び装備等

平成 31 年 4 月 1 日現在

分団	団員数	積載車	ポンプ台数	防火水槽	消火栓
1	23	1	2	9	14
2	34	1	2	23	15
3	14	1	2	12	9
4	15	1	2	8	21
5	22	1	2	18	9
6	5	1	1	7	7
7	11	1	1	11	6
8	5	1	2	5	5
本 部	22	1	2	—	—
機能別団員	44	—	—	—	—
計	195	9	16	93	86

⑦防火水槽の新設

消防水利の充実強化を図るため、設置要望箇所に耐震性防火水槽（40 t）を 1 基新設した。

ア 事業費 5,225,787 円（工事）

イ 内 容 プレキャスト鉄筋コンクリート製（2次製品）

設置箇所：山田字登尾地内（第 7 分団管轄）

⑧表 彰

第 7 2 回日本消防協会表彰において、山江村消防団が優良消防団（竿頭綬）を受章した。

(2) 防災関係

①防災会議

大雨等における水害や土砂災害に対して、消防団、警察、消防、自衛隊等の防災関係機関と連携体制を構築するため、防災連絡会議を開催した。

期 日：令和元年 5 月 31 日（金）

出席者：67 名

②災害対策本部・警戒本部

ア 災害注意体制 5 回

R1. 7. 13～14（梅雨前線豪雨）、R1. 7. 22（大雨）、R1. 8. 5～8. 6（台風 8 号）、
R1. 8. 14～8. 15（台風 10 号）、R1. 9. 22～9. 23（台風 17 号）

イ 災害警戒体制 1 回

R1. 6. 30～7. 4（梅雨前線豪雨）

ウ 災害対策体制 0 回

③自主防災組織の防災講習会

災害等の非常時における地域防災力の向上を図るため、熊本県による自主防災組織活動支援員派遣事業を活用した防災講習会を実施した。

(第1回)

ア 日時	令和元年11月13日(水) 午後7時
イ 場所	合戦峰公民館
ウ 参加者	第1区自主防災組織(25名)、消防団第1分団(10名)
エ 内容	土砂災害や水害関連の映像視聴、講話

(第2回)

ア 日時	令和2年3月16日(月) 午後2時30分
イ 場所	山江村農村環境改善センター
ウ 参加者	区長及び区長代理(32名)
エ 内容	自主防災組織の重要性の確認、講話

④熊本県防災消防航空隊・人吉下球磨消防組合の合同訓練

近年多発する大規模災害を想定し、熊本県防災ヘリとの合同訓練を実施した。

ア 日時	令和2年2月26日(水)
イ 場所	山江村役場ヘリコプター離着陸場、山田内畑地区(第12区)
ウ 参加者	熊本県防災消防航空隊、人吉下球磨消防組合、山江村、山江村消防団
エ 内容	地震発生による孤立集落が発生したことを想定した救助訓練

⑤山江村総合防災マップ作成事業

ア 事業費	1,364,000円
イ 内容	各地区で作成した全16行政区の地域版防災マップを統合し、山江村全体のハザードマップを作成。

⑥地域版防災マップ作成事業

ア 事業期間	平成27年～令和元年度
イ 事業費	330,000円
ウ 実施地区	第16区

⑦避難所整備事業

ア 事業費	748,000円
イ 内容	照明器具購入 1基(充電式特殊LFD投光器)

⑧緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業

ア 事業費	18,830,024円(測量設計 1,836,000円、工事 16,994,024円)
イ 内容	役場前駐車場 アスファルト舗装 A=2,274㎡、側溝設置工 L=92m

⑨水防資機材購入事業

ア 事業費 2,008,050 円

イ 内容 IP無線機購入 11台（ボイスパケットトランシーバ）

※役場本部（ハンディ3台）、消防分団積載車（車載用8台）配備。

⑩避難所備蓄物資購入事業

ア 事業費 478,872 円

イ 内容 非常用保存食 白米 50食×10箱、乾パン 24缶×20箱、
缶詰 24缶×18箱

非常用保存水 500ml 24本×48箱

⑪備蓄倉庫整備事業

ア 事業費 305,564 円

イ 内容 物置倉庫 1基（役場庁舎西側へ設置）

8. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会

①委員

令和2年3月31日現在

職名	氏名	当初選任年月日
委員長	城子 サダ子	平成16年12月23日
委員長職務代理者	谷川 安照	平成24年12月23日
委員	豊永 睦夫	平成28年12月23日
委員	前村 和夫	平成28年12月23日

②会議

ア 定時登録に伴うもの 4回

イ 選挙執行に伴うもの 14回

(2) 選挙管理執行

①熊本県議会議員一般選挙

ア 選挙期日 平成31年4月7日

イ 選挙人名簿登録者数

選挙時登録者数		
男	女	計
1,283	1,536	2,819

ウ 選挙結果（球磨郡選挙区）… 無投票当選

当選人氏名	備考
松田 三郎	現
緒方 勇二	現

②山江村議会議員一般選挙

ア 選挙期日 平成31年4月21日

イ 立候補届出受理数 12名

ウ 選挙人名簿登録者数

選挙時登録者数		
男	女	計
1,282	1,536	2,818

エ 投票結果

区分		男	女	計
選挙当日有権者数		1,256人	1,510人	2,760人
投票者数		1,081人	1,301人	2,382人
内 訳	当日投票者数	809人	919人	1,728人
	期日前投票者数	272人	382人	654人
	不在者投票者数	8人	7人	15人
棄権者数		175人	209人	384人
投票率		86.07%	86.16%	86.12%

オ 開票結果

投票総数	有効投票	無効投票
2,379	2,360	19

カ 選挙結果（届出受理順）

当選人氏名	備考
西 孝恒	現
赤坂 修	現
本田 りか	新
中村 龍喜	元
秋丸 安弘	現
横谷 巡	現
森田 俊介	現
立道 徹	現
久保山 直巳	新
中竹 耕一郎	現

③参議院議員通常選挙

ア 選挙期日 令和元年7月21日

イ 選挙人名簿登録者数

選挙時登録者数		
男	女	計
1,283	1,539	2,822

ウ 投票結果（選挙区・比例）※在外含む。

区分		男	女	計
選挙当日有権者数		1,271人	1,525人	2,796人
投票者数		819人	939人	1,758人
内 訳	当日投票者数	576人	600人	1,176人
	期日前投票者数	239人	335人	574人
	不在者投票者数	4人	4人	8人
棄権者数		452人	586人	1,038人
投票率		64.44%	61.57%	62.88%

エ 開票結果

【選挙区】

投票総数	有効投票	無効投票
1,758	1,699	59

【比例代表】

投票総数	有効投票	無効投票
1,758	1,658	100

候補者名	得票数
馬場 せいし	1,134
あべ 広美	516
最勝寺 辰也	49

④熊本県知事選挙

ア 選挙期日 令和2年3月22日

イ 選挙人名簿登録者数

選挙時登録者数		
男	女	計
1,264	1,512	2,776

ウ 投票結果

区分		男	女	計
選挙当日有権者数		1,255人	1,501人	2,756人
投票者数		819人	993人	1,812人
内 訳	当日投票者数	566人	620人	1,186人
	期日前投票者数	250人	366人	616人
	不在者投票者数	3人	7人	10人
棄権者数		436人	508人	944人
投票率		65.26%	66.16%	65.75%

エ 開票結果

投票総数	有効投票	無効投票
1,812	1,803	9

候補者名	得票数
幸山 政史	569
かばしま 郁夫	1,234

9. 乗合バス「まるおか号」

乗合バス「まるおか号」は、廃止となった路線バスの代替公共交通手段として、平成18年10月の運行から13年を経過したところである。

令和元年度の年間利用者数は、延べ9,909人（前年度比+168人）に対し、運行補助額は7,971,794円と（前年度比-49,609円）となった。

まるおか号の運行内容については、地域住民のニーズに応じた運行ができるよう定期的に見直しを行っており、道路運送法の規定により路線延長やダイヤ改正等に必要な協議の場として、山江村地域公共交通会議を平成22年1月から設置している。

また、平成30年度に「平成31年度 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持改善事業費補助金）※事業実施期間：平成30年10月1日から令和元年9月30日」の申請を行い、令和元年度に1,924,000円の補助金交付がなされた。

○年度別利用実績

年 度	利用者数	補助金額
平成23年度	6,883人	6,395,200円
平成24年度	5,692人	5,242,170円
平成25年度	5,840人	5,382,380円
平成26年度	4,874人	4,777,870円
平成27年度	3,640人	3,654,900円
平成28年度	3,956人	4,221,478円
平成29年度	8,795人	7,841,595円
平成30年度	9,741人	8,021,403円
令和元年度	9,909人	7,971,794円

10. 行政相談

行政サービスに関する意見や要望、苦情を受け付けるため、総務大臣から委嘱を受けた行政相談委員による行政相談を実施した。

相談件数は例年少ない状況であるが、住民の重要な相談先であるため、人権擁護委員による人権相談と合同で相談所を開設した。

また、行政相談週間には制度に対する住民の理解を深めるため、広報活動を実施し、普及啓発を図った。

○行政相談委員

氏名：谷川 貞義（山田乙1番地） ※3期目

任期：平成31年4月1日～ 令和3年3月31日

○相談所開設状況

期日：令和元年6月3日/令和元年9月6日/令和元年12月4日/令和2年2月7日

場所：山江村役場、山江村農村環境改善センター

11. 入札関係

入札に関する業務は、各課が発注する工事等指名競争入札により、工事請負20件、業務委託13件の入札会を行った。

1 2. 人吉球磨定住自立圏構想関係

定住自立圏構想は、地方圏から大都市圏への人口流出を抑制するため総務省が推進する施策で、昼間人口が多い都市が「中心市」となり、生活・経済面で関わりの深い「近隣市町村」と協定を締結し、圏域を形成する構想である。

中心市である人吉市と球磨郡9町村は、平成27年度から5年間の第1期計画を経て、事業の進捗や状況の変化に合わせ、協定内容の見直しを行うため、人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定案を令和2年3月の各市町村議会に提出し、すべての議会で原案どおり可決され、令和2年3月26日に、中心市である人吉市と球磨郡町村間における一対一の変更協定を締結した。

○人吉球磨定住自立圏共生ビジョン懇談会委員

氏名：本山民子（NPO法人かちやリンクやまえ）

氏名：中村征生（山江村民生委員児童委員協議会）⇒谷川安照（役職変更に伴う後任）

1 3. 行財政改革関係

近年においては、国全体として人口減少の進行や公共インフラ施設の老朽化等の課題に直面することが想定されている。変化する社会情勢に対応した持続可能な行政運営の推進が不可欠であると考えられることから、将来に渡って健全財政の確保が図れるよう、各種補助金に関する事項を山江村行財政改革推進委員会に諮り、今後の在り方について検討協議した。

(1) 対象補助金 139件 176,862千円（令和元年度当初予算ベース）

(2) 協議方法 全庁的に統一した基準のもと適正に事務を遂行するため、補助金見直しガイドラインを策定し、以下のフローで協議。

①所管課による事業の内部評価（自己評価）

↓〈諮問〉

②山江村行政改革推進委員会による外部評価

↓〈答申〉

③山江村行政改革推進本部（役場）本部による総合評価、結論

↓

④予算へ反映

(3) 協議結果 令和元年度においては、139件のうち37件を協議し、うち20件について廃止を含めた見直しの対象となった。

1 4. 庶務関係

庶務に関する業務は、村長室等の管理、文書等の收受、郵便物等の仕分け及び発送、外部からの電話及び来客の対応など各課及び庁舎全般に関わる業務を行った。

(1) 職員配置表

令和2年3月31日現在

課局名	職名	氏名	課局名	職名	氏名
三役	村長	内山慶治	健康福祉課	課長	迫田教文
	副村長	北田愛介		主幹	勝原聖美
	教育長	藤本誠一		主幹	村隆幸
議会	<small>課長(事務局長)</small>	松尾充章		主幹	赤城知美
	課長	白川俊博		係長	村坂智子
総務課	主幹	高橋忍		係長	原先健一
	主幹	西義晴		主査	下田真紗代
	係長	有瀬慎也		主査	山浦一美
	係長	内布有加		主査	中村健太
	主査	小崎由紀恵		主査	加賀美佳
	主査	勝山綾香		主査	守永寛
	主事	寺岡佑可		主査	高橋かおる
	主事	寺岡佑可		主事	小崎優介
企画調整課	課長	平山辰也		主事	立道和高哉
	主幹	今村禎志		主事	犬童悠樹
	主幹	尾方義和	主事	竹本秀樹	
	主幹	迫田友香	課長	清永弘文	
	係長	宮原安代	主幹	川瀬光一	
	係長	中村祐樹	主査	箕田竜也	
	主事	稲田優	主事	勝山晃嗣	
	主事	西涼	主事	前村宗一朗	
会計室	<small>課長(会計管理係)</small>	一二三信幸	主事	為崎哲典	
	主事	谷川恵里子	課長	蕨野昭憲	
	主事	森口実佳	主幹	黒木秀一	
税務課	課長	山口明	係長	白川美生	
	主幹	尾方路美	主査	横山祥子	
	係長	川口伸也	主事	菖蒲美晴	
	主事	中村安都美	主事	高橋優維	
	主事	蕨野絵里	主事	尾方博典	
産業振興課	課長	新山孝博	教育委員会	課長	蕨野昭憲
	主幹	白川満		主幹	黒木秀一
	主幹	柳瀬真奈美		係長	白川美生
	主査	東俊介		主査	横山祥子
	主査	菖蒲祐太郎		主事	菖蒲美晴
農業委員会事務局	主事	泉佑弥		主事	高橋優維
	係長	村尾映祐		主事	尾方博典

(2) 新規採用

平成31年4月1日付

氏名	職名	備考
為崎哲典	建設課上下水道係主事	
寺岡佑可	総務課庶務係主事	

令和2年1月1日付

氏名	職名	備考
村坂智子	健康福祉課地域包括支援センター係長兼保健衛生係長事務取扱	
横山祥子	教育課社会教育係主査	

(3) 異 動

平成31年4月1日付

氏 名	新	旧	備 考
尾 方 義 和	企画調整課主幹兼ケーブテレビセンター長及び情報通信係長事務取扱	産業振興課主幹	
柳 瀬 真 奈 美	産業振興課主幹兼農政係長事務取扱	農業委員会事務局長	
迫 田 友 香	企画調整課主幹	企画調整課企画調整係長	
中 村 祐 樹	企画調整課企画調整係長	企画調整課企画調整係主査	
内 布 有 加	総務課行財政係長兼庶務係長事務取扱	総務課行財政係主査	
村 尾 映 祐	農業委員会事務局農業委員会係長	企画調整課情報通信係主査	
加 賀 美 佳	健康福祉課福祉係主査	健康福祉課福祉係主事	
高 橋 か お る	健康福祉課保健衛生係主査	企画調整課企画調整係主査	
勝 山 綾 香	総務課庶務係主査	総務課庶務係主事	
勝 山 晃 嗣	建設課建設係主事	産業振興課農政係主事	
犬 童 悠 哉	健康福祉課福祉係主事	建設課建設係主事	
西 涼	企画調整課情報通信係主事	健康福祉課福祉係主事	
泉 佑 弥	産業振興課農政係主事	建設課上下水道係主事	
竹 本 秀 樹	健康福祉課戸籍係主事	企画調整課情報通信係主事	

令和元年12月1日付

氏 名	新	旧	備 考
小 崎 由 紀 恵	総務課行財政係主査	会計室会計係主査	
森 口 実 佳	会計室会計係主事	産業振興課農政係主事	

(4) 職員派遣

氏 名	職 名	備 考
赤 城 知 美	熊本県庁派遣	熊本県への人事交流
小 崎 優 介	熊本県後期高齢者医療広域連合会	派遣
北 里 優 依	健康福祉課地域包括支援センター係主査	熊本県より人事交流

(5) 退 職

令和元年8月31日付

氏 名	職 名	備 考
平 野 祐 也	企画調整課商工観光係主事	

令和2年1月20日付

氏 名	職 名	備 考
宮 田 将 臣	税務課税務係主査	死亡退職

令和2年3月31日付

氏 名	職 名	備 考
山 浦 一 美	健康福祉課保健衛生係主査	

令和元年度 山江村区長・区長代理者名簿

任 期：平成31年4月1日～令和3年3月31日

番号	地区名	区 長	区長代理者
		氏 名	氏 名
1	第 1 区	横 井 雄 二	柳 瀬 正 宏
2	第 2 区	中 村 文 彦	平 山 春 己
3	第 3 区	宮 坂 勇	村 山 辰 巳
4	第 4 区	(区長会副会長) 豊 永 知 満	(区長代理者副会長) 中 山 久 男
5	第 5 区	中 村 達 人	高 田 香
6	第 6 区	谷 川 貞 義	稲 留 定 則
7	第 7 区	高 田 良 介	小 西 候 次 郎
8	第 8 区	東 道 敏	吉 田 春 良
9	第 9 区	上 村 正 通	村 内 久 男
10	第 10 区	田 原 龍 太 郎	(区長代理者会長) 村 定 憲
11	第 11 区	小 崎 健 二	靄 山 幸 右
12	第 12 区	東 秀 宣	平 山 幸 一
13	第 13 区	(区長会長) 平 瀬 憲 一 郎	松 本 佳 久
14	第 14 区	土 屋 一 喜	椎 葉 繁
15	第 15 区	中 村 誠 也	村 山 良 一
16	第 16 区	黒 木 不 可 止	川 口 けい子

令和元年度 業務委託一覧表

番号	契約名	履行場所	工期		契約金額	契約の相手方	業務委託の内容
1	山総業委第1号 令和元年度 役場庁舎保全(警備) 業務委託	山田 五反田	自	H31.4.1	787,416	セコム株式会社	警備保全業務
			至	R2.3.31			
2	山総業委第2号 令和元年度 役場庁舎電気工作物 保安管理業務委託	山田 五反田	自	H31.4.1	102,024	共栄電気管理 有限会 社	保安管理業務
			至	R2.3.31			
3	山総業委第3号 平成31年度 消防設備等保守点検 業務委託(第1工区)	山江村 一円	自	R1.5.1	93,740	ユーエム防災設備	保守点検業務
			至	R2.3.31			
4	山総業委第4号 平成31年度 消防設備等保守点検 業務委託(第2工区)	山江村 一円	自	R1.5.31	185,300	ユーエム防災設備	保守点検業務
			至	R2.3.31			
5	山総業委第5号 平成31年度 消防設備等保守点検 業務委託(第3工区)	山江村 一円	自	R1.5.1	82,840	ユーエム防災設備	保守点検業務
			至	R2.3.31			
6	山総業委第6号 平成31年度 庁舎自動ドア開閉装置 保守業務委託	山江村 五反田	自	H31.4.1	54,500	熊本ナブコ 株式会社	保守点検業務
			至	R2.3.31			
7	山総業委第8号 平成31年度 山江村公共施設清掃 業務委託(第1工区)	山江村 一円	自	H31.4.10	1,498,525	有限会社 美研	清掃業務
			至	R2.3.31			
8	山総業委第9号 平成31年度 山江村公共施設清掃 業務委託(第2工区)	山江村 一円	自	H31.4.10	1,267,877	ビル環境熊本(株)	清掃業務
			至	R2.3.31			
9	山総業委第10号 平成31年度 山江村公共施設清掃 業務委託(第3工区)	山江村 一円	自	H31.4.10	1,437,205	有限会社 肥後クーン	清掃業務
			至	R2.3.31			
10	山総業委第11号 平成31年度 山江村公共施設清掃 業務委託(第4工区)	山江村 一円	自	H31.4.10	491,870	トータル・クリーニング・ サービス	清掃業務
			至	R2.3.31			

令和元年度 業務委託一覧表

番号	契約名	履行場所	工期		契約金額	契約の相手方	業務委託の内容
			自	至			
11	山総業委第12号 令和元年度 防災行政無線設備保守 点検業務委託	山江村 一円	自	R1.7.17	2,420,000	エコー電子工業(株)	保守点検業務 1式
			至	R2.3.28			
12	山総業委第13号 令和元年度 ヘリコプター離着陸場 整備工事測量設計業務委託	山田 五反田	自	R1.7.17	1,836,000	(有)興起測量設計社	測量設計業務 1式
			至	R1.9.20			
13	山総業委第14号 令和元年度 山江村役場庁舎非常用 電源設備整備工事監理業務委託	山田 五反田	自	R1.10.4	495,000	橋口建築設計事務所	監理業務 1式
			至	R2.3.27			
14	山総業委第15号 令和元年度 会計年度任用職員制度 創設に伴うシステム対応業務委託	山田 五反田	自	R1.9.1	2,178,000	(株)RKKコンピューター サービス	システム改修 業務
			至	R2.3.31			
15	山総業委第16号 令和元年度 旧選果場周辺清掃業務 委託	山田 乙5番	自	R1.8.1	54,500	山江村シルバー人材 センター	清掃業務
			至	R2.3.31			
16	平成31年度 山江村役場首長公用車 及びスクールバス自家用自動車運行 管理業務委託		自	H31.4.1	6,618,480	つばめタクシー(株)	運行業務 1式
			至	R2.3.31			
17	平成31年度 山江村学校給食調理 業務委託		自	H31.4.1	23,653,000	南国フーズサービス(株)	調理業務 1式
			至	R2.3.31			
18	平成31年度 道路維持管理業務委託		自	H31.4.1	5,302,850	南国フーズサービス(株)	道路管理業務 1式
			至	R2.3.31			
19	平成31年度 顧問弁護士委託		自	H31.4.1	120,000	ひとよし法律事務所	法律顧問
			至	R2.3.31			
20	平成31年度 山江村役場産業医委託	山田 五反田	自	H31.4.1	60,000	吉田病院 医師 興野 康也	産業医業務
			至	R2.3.31			

令和元年度 業務委託一覧表

番号	契約名	履行場所	工 期		契約金額	契約の相手方	業務委託の内容
			自	至			
21	本庁舎 空調機器設置ウエストエスコ 業務委託	山田 五反田	自	H31.4.1	870,516	株式会社ウエストエネル ギーソリューション	エスコ事業
			至	R2.3.31			
22	令和元年度 公会計財務書類作成業務	山江村 一円	自	R1.8.1	1,518,000	(株)RKKコンピューター サービス	書類作成業務 1式
			至	R2.3.31			
23	平成31年度 定期健康診断業務委託	山田 五反田	自	H31.4.1	788,196	球磨郡公立多良木病院 企業団 総合健診センター「コス モ」	健康管理業務
			至	R2.3.31			
24	令和元年度 健康診断業務委託 (超音波健診)	山田 五反田	自	H31.4.1	180,950	日本赤十字社 熊本健康管理センター	健康管理業務
			至	R2.3.31			

令和元年度 工事請負一覧表

番号	契約名	工事場所	工期		契約金額	契約の相手方	事業の内容
			自	至			
1	山総工第1号 平成31年度 統一地方選挙ポスター 掲示上撤去等工事	山江村 一円	自	H31.4.4	237,600	坂田工務店	選挙ポスター掲 示場・維持・撤去
			至	H31.4.24			
2	山総工第2号 令和元年度 第25回参議院議員 通常選挙ポスター掲示場設置等 工事	山江村 一円	自	R1.6.24	421,200	平山建設	選挙ポスター掲 示場設置・維持・ 撤去
			至	R1.7.31			
3	山総工第3号 令和元年度 議会事務局側2階 トイレ洋式化改修工事	山田 五反田	自	R1.7.8	315,360	村内設備	トイレ洋式化
			至	R1.7.31			
4	山総工第4号 令和元年度 山江村役場庁舎 非常用電源設備設置工事	山田 五反田	自	R1.9.17	70,950,000	飯塚電機工業 株式会社 人吉営業所	発電機 1基 (容量 150kVA) 燃料タンク 3基 電源切替盤 1台
			至	H31.3.19			
5	山総工第5号 令和元年度 尾寄崎地区耐震性 防火水槽設置工事	山田 登尾	自	R1.9.30	5,225,787	協和 株式会社	耐震性防火水槽 (2次製品)新設 1基(40t)
			至	R1.12.20			
6	山総工第6号 令和元年度 ヘリコプター緊急 離着陸場整備工事	山田 五反田	自	R1.11.5	16,994,024	株式会社 中央設備	アスファルト舗装工 側溝設置工
			至	R2.2.28			
7	山総工第7号 令和元年度 役場駐車場区画線工事	山田 五反田	自	R2.2.12	440,000	双栄建設 株式会社	区画線工
			至	R2.3.27			
8	山総工第8号 令和元年度 熊本県知事選挙 ポスター掲示場設置等工事	山江村 一円	自	R2.2.10	412,500	平建工務店	選挙ポスター掲 示場設置・維持・ 撤去
			至	R2.3.26			